

平成27年度行政事業レビューシート(厚生労働省)

事業名	刑務所出所者等就労支援事業			担当部局	職業安定局派遣・有期労働対策部			作成責任者
事業開始年度	平成18年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	企画課就労支援室			就労支援室長 内田 敏之
会計区分	一般会計、労働保険特別会計雇用勘定			政策・施策名	IV-3-1 高齢者・障害者・若年者等の雇用の安定・促進を図ること			
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	-			
主要政策・施策	子ども・若者育成支援			主要経費	社会保障、その他の事項経費			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	刑務所出所者等の多くは、①社会復帰後に十分な貯蓄や住居の確保がされていないこと、②前歴が故に社会から排除されやすいこと、③就労経験が少なく職業能力が不十分な者が多いこと等から、就労機会が制約され、就職が困難な状況にあるため、法務省と厚生労働省との連携により、刑務所出所者等に対して総合的な就労支援を行い、職業自立を図ることを目的としている。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	刑務所出所者等に対して、出所前において刑務所・少年院等と公共職業安定所の連携によって出張職業相談等を行うとともに、出所後にあつては保護観察所等と安定所の連携によって就労支援チームを設置し、きめ細やかな就労支援を行うものである。具体的には、ハローワークによる担当者制の職業相談、民間団体等への委託による職場体験講習、試行雇用などの就労支援メニューを実施している。							
実施方法	直接実施、委託・請負							
予算額・執行額(単位:百万円)		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求		
	予算の状況	当初予算	260	259	257	524		
		補正予算	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-		
	計	260	259	257	524	0		
執行額	244	243	233					
執行率(%)	94%	94%	91%					
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度
	平成27年度の就職件数を3,000件以上とする	就職件数	成果実績	件	2,058	2,140	2,530	
			目標値	件	2,200	2,200	2,200	3,000
			達成度	%	94%	97%	115%	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	当該事業の支援対象者数	活動実績	人	6,116	6,391	7,071		
		当初見込み	人	-	8,000	6,100	9,900	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	単位当たりコスト = X/Y X:「年度執行額(千円)」 Y:「年度就職件数」	単位当たりコスト	円/件	118,531	113,737	92,068	174,524	
		計算式	X/Y		243,937千円 / 2,058件	243,397千円 / 2,140件	232,931千円 / 2,530件	523,572千円 / 3,000件
平成27・28年度予算内訳(単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	謝金	294						
	旅費	10						
	庁費	70						
	委託費	150						
	計	524	0					

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	刑務所出所者等の多くは、就労機会が制約され、就職が困難な状況にあるため、刑務所出所者等に対して総合的な就労支援を行い、職業自立を図ることは、再犯防止の観点からも広く国民のニーズがある。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	上記の理由から広く国民のニーズがあり、刑務所出所者等の就労支援を行い、もって再犯を防止する観点からは、国が計画的に推進すべき事業であると考えている。なお、職場体験講習委託費等の支給等に当たっては、全国の更生保護機関等の関係機関との連携を円滑に図るためのネットワーク及び事業実施におけるノウハウ等を有する民間団体を選定し、委託している。			
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	刑務所出所者等の職業自立という政策目的の達成手段として位置づけられており、また、上記の理由から、優先度の高い事業となっている。			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	△	企画競争により、応募団体の業務実施体制等について精査しており、支出先の選定は妥当である。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-				
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	執行実績を踏まえ、事業目的に即し真に必要なものに限定していることから、単位当たりコストについては、概ね妥当であると考えている。			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	委託費の精算に当たっては、使途が事業目的に沿った支出となっているか、真に必要なものに限定されているかを精査している。			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-				
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか	-				
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか	○	平成26年度には実績が目標を上回り、目標に見合った実績となっている。			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	刑務所出所者等に対して総合的な就労支援を行い、職業自立を図ることは、再犯防止の観点からも、また、支援対象者の就職者数の推移からも、実効性の高い手段であると考えている。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	概ね、当初見込みに見合った活動実績となっている。			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-				
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-				
	所管府省・部局名	事業番号	事業名			
点検・改善結果	点検結果	成果実績・活動実績は増加傾向にあり、事業のニーズが高く引き続き実施する必要がある。				
	改善の方向性	事業の実施に当たっては、前年度の執行状況、行政需要等を的確に分析した上で予算額を見直し、要求額に反映させることとする。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	917	平成23年度	790	平成24年度	698	
平成25年度	540	平成26年度	540			

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



厚生労働省
(233百万円)

関係省庁・地方労働局との連絡・調整、地方労働局における実績の取りまとめ。

B. 永和印刷(株)ほか
(1百万円)

【企画競争・委託】

A. 株式会社小学館集英社プロダクション
(45百万円)

職場体験講習委託費、試行雇用奨励金の支給等。

【予算示達】

C. 都道府県労働局
(187百万円)

就職支援ナビゲーターによる職業相談・職業紹介の実施、刑務所、更生保護機関等との連携による各種就労支援施策の実施等。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.株式会社小学館集英社プロダクション			E.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	事業費	刑務所出所者等の就労支援に必要な経費	33			
	人件費	人件費	8.3			
	管理費	事業に必要な管理経費等	0.1			
	消費税	消費税	3.3			
	計		44.7	計		0
	B.永和印刷(株)			F.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	印刷費	就職ガイドブック印刷費	0.8			
計		0.8	計		0	
C.東京労働局			G.			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
事業費	職業相談の実施等に必要な経費等	27				
計		27	計		0	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社小学館集英社プロダクション	刑務所出所者等の就労による自立を図るため、職場体験講習委託費、試行雇用奨励金等の支給等による支援を実施する。	45	2者(企画競争)	-
2					

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	永和印刷(株)	就職ガイドブック印刷費	0.8	随意契約	-
2	有限会社リラックス	就職ガイドブック印刷費	0.2	随意契約	-

C.都道府県労働局

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京労働局	就職支援ナビゲーターによる職業相談・職業紹介の実施、刑務所、更生保護機関等との連携による各種就労支援施策の実施等。	27	-	-
2	大阪労働局	就職支援ナビゲーターによる職業相談・職業紹介の実施、刑務所、更生保護機関等との連携による各種就労支援施策の実施等。	16	-	-
3	福岡労働局	就職支援ナビゲーターによる職業相談・職業紹介の実施、刑務所、更生保護機関等との連携による各種就労支援施策の実施等。	12	-	-
4	北海道労働局	就職支援ナビゲーターによる職業相談・職業紹介の実施、刑務所、更生保護機関等との連携による各種就労支援施策の実施等。	11	-	-
5	兵庫労働局	就職支援ナビゲーターによる職業相談・職業紹介の実施、刑務所、更生保護機関等との連携による各種就労支援施策の実施等。	8	-	-
6	広島労働局	就職支援ナビゲーターによる職業相談・職業紹介の実施、刑務所、更生保護機関等との連携による各種就労支援施策の実施等。	8	-	-
7	愛知労働局	就職支援ナビゲーターによる職業相談・職業紹介の実施、刑務所、更生保護機関等との連携による各種就労支援施策の実施等。	8	-	-
8	埼玉労働局	就職支援ナビゲーターによる職業相談・職業紹介の実施、刑務所、更生保護機関等との連携による各種就労支援施策の実施等。	8	-	-
9	栃木労働局	就職支援ナビゲーターによる職業相談・職業紹介の実施、刑務所、更生保護機関等との連携による各種就労支援施策の実施等。	7	-	-
10	神奈川労働局	就職支援ナビゲーターによる職業相談・職業紹介の実施、刑務所、更生保護機関等との連携による各種就労支援施策の実施等。	5	-	-